

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

日本ケミカルリサーチ株式会社

(266062)

目 次

【表紙】	1
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
第一部 【企業情報】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	5
4 【従業員の状況】	5
第2 【事業の状況】	6
1 【業績等の概要】	6
2 【生産、受注及び販売の状況】	7
3 【対処すべき課題】	8
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	9
第3 【設備の状況】	10
1 【主要な設備の状況】	10
2 【設備の新設、除却等の計画】	10
第4 【提出会社の状況】	11
1 【株式等の状況】	11
(1) 【株式の総数等】	11
【株式の総数】	11
【発行済株式】	11
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	15
(4) 【大株主の状況】	15
(5) 【議決権の状況】	16
【発行済株式】	16
【自己株式等】	16
2 【株価の推移】	16
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	16
3 【役員の状況】	16
第5 【経理の状況】	17
1 【中間連結財務諸表等】	18
(1) 【中間連結財務諸表】	18
【中間連結貸借対照表】	18
【中間連結損益計算書】	20

【中間連結剰余金計算書】	22
【中間連結キャッシュ・フロー計算書】	23
【事業の種類別セグメント情報】	36
【所在地別セグメント情報】	36
【海外売上高】	36
(2) 【その他】	37
2 【中間財務諸表等】	38
(1) 【中間財務諸表】	38
【中間貸借対照表】	38
【中間損益計算書】	40
(2) 【その他】	49
第6 【提出会社の参考情報】	50
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	51
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成17年12月20日

【中間会計期間】 第31期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

【会社名】 日本ケミカルリサーチ株式会社

【英訳名】 JCR Pharmaceuticals Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役会長 最高経営責任者(C E O) 芦 田 信

【本店の所在の場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 萬 谷 哲 志

【最寄りの連絡場所】 兵庫県芦屋市春日町3番19号

【電話番号】 芦屋 0797(32)8591

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 萬 谷 哲 志

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)		3,641,144	3,263,815		8,099,740
経常利益又は経常損失() (千円)		148,501	417,783		409,819
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)		41,233	327,862		1,272,365
純資産額 (千円)		15,635,833	14,524,635		14,227,108
総資産額 (千円)		21,942,664	20,743,061		21,799,211
1株当たり純資産額 (円)		797.77	701.10		725.33
1株当たり中間純利益又は 中間(当期)純損失() (円)		2.10	16.12		65.51
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益 (円)		2.10			
自己資本比率 (%)		71.3	70.1		65.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		272,033	44,345		641,349
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		400,902	129,853		1,233,690
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		96,763	747,696		1,680,628
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)		2,222,304	2,501,396		3,336,405
従業員数 (名)		234	256		233

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期中間連結会計期間及び第30期より中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しておりますので、それ以前については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第30期および第31期中間連結会計期間は1株当たり中間(当期)純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第29期中	第30期中	第31期中	第29期	第30期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
売上高 (千円)	3,399,258	3,499,703	3,003,740	7,476,552	7,780,766
経常利益又は経常損失() (千円)	92,683	123,912	477,973	447,438	342,393
中間(当期)純利益 又は中間(当期)純損失() (千円)	32,493	24,537	374,698	21,956	1,352,010
持分法を適用した場合 の投資利益 (千円)	1,740			2,202	
資本金 (千円)	5,171,167	5,171,167	5,299,867	5,171,167	5,171,167
発行済株式総数 (千株)	20,578	20,578	20,995	20,578	20,578
純資産額 (千円)	16,551,011	16,243,443	15,021,951	16,350,493	14,773,690
総資産額 (千円)	23,144,232	21,833,037	20,767,845	22,229,355	21,851,965
1株当たり純資産額 (円)	838.32	828.78	725.10	834.21	753.21
1株当たり中間(当期) 純利益又は中間(当期) 純損失() (円)	1.65	1.25	18.42	0.51	69.57
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益 (円)		1.25		0.51	
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	6.00	6.00	6.00	12.00	12.00
自己資本比率 (%)	71.5	74.4	72.3	73.6	67.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	522,115			1,249,727	
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	807,972			1,119,973	
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	235,761			713,020	
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	2,691,870			2,152,618	
従業員数 (名)	189	200	222	190	200

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期中間会計期間及び第30期から中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、第30期中間会計期間、第31期中間会計期間及び第30期の持分法を適用した場合の投資利益は記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益について、第29期中間会計期間は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、第30期および第31期中間会計期間は1株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4 第30期中間会計期間及び第30期から中間連結財務諸表及び連結財務諸表を作成しているため、第30期中間会計期間、第31期中間会計期間及び第30期のキャッシュ・フロー関係の指標は記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

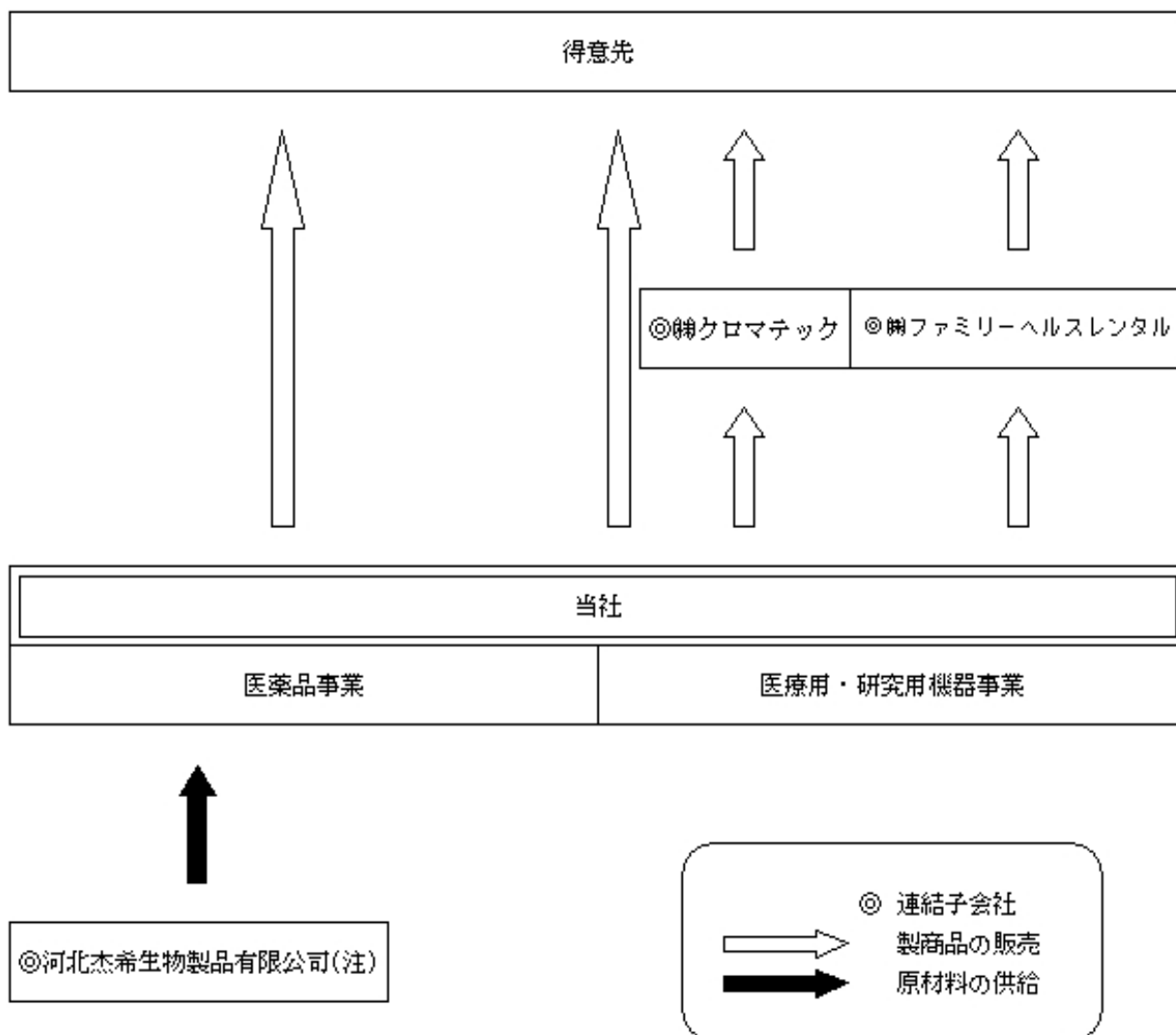
[医薬品事業]

当社が医療用医薬品、医薬品原体および医薬品原料の製造、仕入および販売を行っております。医薬品原材料の一部については、連結子会社である河北杰希生物製品有限公司（注）が加工し、当社に供給しております。

[医療用・研究用機器事業]

当社ならびに連結子会社である㈱ファミリーヘルスレンタルおよび㈱クロマテックが販売を行っております。㈱ファミリーヘルスレンタルおよび㈱クロマテックの販売商品の一部は、当社が仕入れ、2社に供給しております。

以上の事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



（注）杰希薬業有限公司は、平成17年12月6日に河北杰希生物製品有限公司に社名変更しております。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
医薬品事業	216
医療用・研究用機器事業	12
全社(共通)	28
合計	256

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	222
---------	-----

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数が当中間連結会計期間において22名増加しておりますが、主として平成17年4月1日付で新設した治験薬製造センターの増員およびMRの増員によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社には労働組合はありませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

国内医薬品業界は、継続的な医療費抑制策の実施や外資系製薬企業、ジェネリックメーカーの攻勢などにより厳しい環境が続いております。

このような状況のもと、当中間連結会計期間における当社グループの売上高は3,263百万円（前年同期実績3,641百万円）となりました。事業の種類別セグメントごとの概況は次のとおりであります。

医薬品事業におきましては、主力品である成長ホルモン製剤について、販売提携先である住友製薬㈱（現 大日本住友製薬㈱）との連携の一層の強化に努めるとともに、前期に引続き自社MR増員による自販体制の強化を図った結果、成長ホルモン製剤の売上高は、2,088百万円（前年同期実績1,752百万円）となりました。しかしながら、代謝性・循環器系医薬品、商品である原料薬品およびライセンス収入が減収となったことにより、医薬品事業の売上高合計は2,962百万円（前年同期実績3,476百万円）となりました。

医療用・研究用機器事業における売上高は、300百万円（前年同期実績164百万円）と順調に推移しました。

利益面におきましては、原価低減努力および成長ホルモン製剤における自販比率の上昇により、売上総利益率は前年同期比3.1ポイント向上いたしました。売上高全体の減収に伴い、売上総利益は1,823百万円（前年同期実績1,923百万円）となりました。

また、現在開発中の腎性貧血治療薬（遺伝子組換えエリスロポエチン）の臨床試験準備費用など研究開発費が増加したこと、および自販体制強化に伴い販売費用が増加したことにより、販売費及び一般管理費の総額が2,229百万円（前年同期実績1,793百万円）となった結果、当中間連結会計期間は営業損失406百万円（前年同期実績 営業利益130百万円）、経常損失417百万円（前年同期実績 経常利益148百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、期首に比べ835百万円減少し、2,501百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況および主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ、売上債権の回収が増加するとともに、仕入債務の支払が減少しましたが、税金等調整前中間純損失となったことにより、44百万円のプラス（前年同期実績272百万円のプラス）にとどまりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資および投資有価証券の取得による支出が前年同期に比べ減少したことにより、129百万円のマイナス（前年同期実績400百万円のマイナス）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入金の返済が前年同期に比べ増加したことにより、747百万円のマイナス（前年同期実績96百万円のプラス）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	3,898,534	+74.7
医療用・研究用機器事業	-	-
合計	3,898,534	+74.7

- (注) 1 金額は販売価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	424,865	37.8
医療用・研究用機器事業	193,444	+28.7
合計	618,309	25.8

- (注) 1 金額は仕入価格により表示しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込生産によっており、受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
医薬品事業	2,962,821	14.8
医療用・研究用機器事業	300,993	+82.5
合計	3,263,815	10.4

- (注) 1 主な相手先別の販売実績およびそれぞれの総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
住友製薬(株)	1,050,496	28.9	859,842	26.3
新日本薬業(株)	695,542	19.1	427,000	13.1

- 2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
3 住友製薬株式会社は平成17年10月1日付で大日本製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社となりました。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループの対処すべき課題に重要な変更ならびに新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、重要な契約に関する相手先が以下のとおり変更となりました。

契約会社名	相手先の名称 (新)	相手先の名称 (旧)	契約の内容	対価の 支払い	契約期限
当社	Ferring International Centre SA (スイス)	Savient Pharmaceuticals, Inc. (米国)	遺伝子組換えヒト成長ホルモン原体の独占輸入権および同製剤の国内独占販売権	-	平成25年10月まで(以降2年毎の自動更新)

(注) Ferring International Centre SA社が Savient Pharmaceuticals, Inc.社より該当事業を譲受けたことに伴うものであり、契約内容の変更はありません。

また、平成17年11月11日をもって、以下の契約を解消しております。

契約会社名	相手先の名称	契約の内容	対価の 受取り	契約期限
当社	富士製薬工業(株)	腎性貧血治療薬(遺伝子組換えエリスロポエチン)の共同開発および国内販売権付与	契約金	平成31年11月まで(以降2年毎更新)

5 【研究開発活動】

当社グループでは、医薬品事業において当社が研究開発活動を実施しております。

当中間連結会計期間においては、腎性貧血治療薬（遺伝子組換えエリスロポエチン）を培養・生産するための組織として平成17年4月に「治験薬製造センター」を新設するなど、平成17年11月に第 相臨床試験に入る体制を整えました。また、ヒト成長ホルモン製剤グロウジェクトの効能拡大、造血系幹細胞移植時の副作用抑制薬（ヒト間葉系幹細胞：MSC）などにつきましても、着実に開発を進めてまいりました。

さらに、研究開発に係る企画、調査、渉外などの業務で密接な関係にあった経営推進部、特許室、国際事業グループなどを企画本部が統括することとし、研究開発がより円滑に進められる組織を構築しました。

これらの結果、当中間連結会計期間における研究開発費は882百万円（前年同期実績717百万円）、対売上高比率は27.0%（前年同期実績19.7%）となりました。

なお、平成17年11月末日現在における研究開発状況は下記のとおりであります。

開発番号 (一般名)	開発段階	剤形	適応症等	備考
JR-401A (遺伝子組換えソマトロピン)	P	注射剤	成人成長ホルモン分泌不全症	グロウジェクト効能拡大 自社開発
JR-401S (遺伝子組換えソマトロピン)	P	注射剤	子宮内発育遅延性低身長	グロウジェクト効能拡大 自社開発
JR-013 (遺伝子組換えエリスロポエチン)	P	注射剤	腎性貧血	完全無血清培地での生産 共同開発先検討中
JR-041 (遺伝子組換え卵巣刺激ホルモン)	前臨床	注射剤	不妊治療	完全無血清培地での生産
JR-032 (イズロネート-2-スルファターゼ)	前臨床	注射剤	ハンター症候群	酵素補充療法 自社開発
JR-051 (α-ガラクトシダーゼA)	前臨床	注射剤	ファブリ病	酵素補充療法 自社開発
JR-031 (ヒト間葉系幹細胞)	臨床 準備中	-	造血系幹細胞移植時の副作用抑制	米国オサイリス社より技術導入 同社が米国でP 実施中
ダブルチャンパーカートリッジ (簡易型注入器)	開発中	-	用時溶解型製剤のキット化	対象製剤検討中

(注) P = 第 相試験 P = 第 相試験 P = 第 相試験

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	20,995,181	20,995,181	大阪証券取引所 (市場第二部)	
計	20,995,181	20,995,181		

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権

株主総会の特別決議日(平成14年6月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	28個 (注) 1	同左 (注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	28,000株 (注) 2	同左 (注) 2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり455円 (注) 3	同左 (注) 3
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 455円 資本組入額 228円	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

株主総会の特別決議日(平成15年6月26日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	47個(注)1	44個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	47,000株(注)2	44,000株(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり362円(注)3	同左(注)3
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 362円 資本組入額 181円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

株主総会の特別決議日(平成16年6月25日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	50個(注)1	同左(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	50,000株(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり929円(注)3	同左(注)3
新株予約権の行使期間	自平成18年7月1日 至平成23年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 929円 資本組入額 465円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

株主総会の特別決議日(平成17年6月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	62個(注)1	同左(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	62,000株(注)2	同左(注)2
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり717円(注)3	同左(注)3
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成24年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額	発行価格 717円 資本組入額 359円	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要する。	同左

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で株式数の調整を行うことができる。

- 3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

当社が、時価を下回る価額で新株を発行または自己株式を処分する場合(いずれも新株予約権の行使の場合を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合は、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

当社が、他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める合理的な範囲で払込金額を調整することができる。

- 4 新株予約権者は、権利行使時においても当社の取締役、執行役員または従業員の地位にあることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職その他新株予約権割当契約に定める事由によりこれらの地位を失った場合は、この限りではない。

新株予約権者が死亡した場合は、権利行使期間中の死亡の場合に限り、相続人は新株予約権割当契約の定めるところにより権利行使することができる。

新株予約権の質入れ、その他の処分を認めない。

その他の条件については、新株予約権発行の取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、執行役員および従業員との間で締結する新株予約権割当契約に定めるものとする。

転換社債型新株予約権付社債

取締役会の決議日(平成17年1月28日)		
	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数	17個	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	798,122株(注)1	789,473株(注)1
新株予約権行使時の払込金額	1株当たり639円(注)2	1株当たり646円(注)2
新株予約権の行使期間	平成17年2月18日から 平成22年2月2日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額および資本組入額	発行価格 639円 資本組入額 320円(注)3	発行価格 646円 資本組入額 323円(注)3
新株予約権の行使の条件	当社が、期限の利益を喪失した場合には、期限の利益の喪失日以降、行使することは出来ない。繰上償還される場合においては、繰上償還される日の3銀行営業日(日本国内の銀行営業日とする。)前まで本新株予約権を行使することができる。また、各本新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権は、本社債から分離譲渡できない。	同左
新株予約権付社債の残高(千円)	510,000	同左

(注) 1 本新株予約権の行使請求により当社普通株式を交付する数は、行使請求に係る本社債の発行価額の総額を下記(注)2記載の転換価額で除して得られる最大整数とする。ただし、この場合に1株未満の端数を生じたときはこれを切り捨て、現金による調整は行わない。本新株予約権の行使により単元未満株式が発生する場合には、単元未満株式の買取請求が行使されてものとして現金により清算する。

- 2 本新株予約権の行使に際して払込をなすべき1株当たりの額(以下「転換価額」という。)は、当初814円とする。
 転換価額の修正
 転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、1、4、7、10月の各月の最終取引日(以下「決定日」という。)の株式会社大阪証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(取引が成立しない場合は、その前日の終値。)の95%(以下「決定日価額」という。)に修正される。ただし、かかる算出の結果、決定日価額が550円(以下「下限転換価額」という。ただし、下記による調整を受ける。)を下回る場合には、修正後の転換価額は下限転換価額とし、決定日価額が1,100円(以下「上限転換価額」という。ただし、下記による調整を受ける。)を上回る場合には、修正後の転換価額は上限転換価額とする。
 転換価額の調整
 当社は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る発行価額または処分価額で当社普通株式を交付する場合(ただし、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。))の転換または行使による場合を除く。)には、次に定める算式をもって転換価額を調整する。なお、次式において、「既発行株式数」は、当社の発行済普通株式数から、当社の有する当社普通株式数を控除した数とする。

$$\text{調整後転換価額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times 1 \text{株当たりの発行・処分価額}}{1 \text{株当たり時価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割もしくは併合または時価を下回る価額をもって当社普通株式に転換され、もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる権利(新株予約権を含む。)を付与された証券(新株予約権付社債を含む。)の発行が行われる場合等にも適宜調整される。

- 3 本新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価額は、転換価額(修正又は調整された場合は修正又は修正後の行使価額。)とし、本新株予約権の行使により発行する当社普通株式1株の資本組入額は当該株式の発行価額に0.5を乗じた金額とし、計算の結果1円未満の端数を生ずる場合は、その端数を切り上げるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日(注)	416	20,995	128,699	5,299,867	128,699	6,065,787

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成17年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
ジェーシーアール株式会社	兵庫県芦屋市春日町2-9	2,177	10.37
芦田 信	兵庫県芦屋市岩園町4番2号	1,600	7.62
平谷 一	大阪府阪南市鳥取705-3	940	4.47
住友製薬株式会社	大阪市中央区道修町2丁目2番8号	850	4.04
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	721	3.43
影山 保子	横浜市港北区篠原町2855-1	610	2.90
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランド トリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	556	2.64
持田製薬株式会社	東京都新宿区四谷1丁目7番地	550	2.61
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1番5号	542	2.58
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社	東京都港区浜松町2丁目11番3号	388	1.84
計		8,936	42.56

(注) 1 千株未満は切り捨てて表示しております。

2 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

資産管理サービス信託銀行株式会社 556 千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 388 千株

3 住友製薬株式会社は平成17年10月1日付で大日本製薬株式会社と合併し、大日本住友製薬株式会社となりました。なお、大日本製薬株式会社は平成17年9月30日現在当社株式を所有しておりません。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,498,000	20,493	
単元未満株式	普通株式 219,181		
発行済株式総数	20,995,181		
総株主の議決権		20,493	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ5,000株及び200株含まれております。また、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数5個は、「議決権の数」欄には含まれておりません。

【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日本ケミカルリサーチ 株式会社	兵庫県芦屋市春日町 3番19号	278,000		278,000	1.32
計		278,000		278,000	1.32

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	721	700	773	695	698	714
最低(円)	650	599	571	657	630	651

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
流動資産								
1		現金及び預金	701,066		609,089		727,473	
2		受取手形及び売掛金	2,899,086		3,041,459		3,149,608	
3		有価証券	1,531,369		1,892,307		2,618,997	
4		たな卸資産	6,482,240		4,439,387		4,606,249	
5		繰延税金資産	-		1,177,466		990,147	
6		その他	856,432		436,442		507,014	
7		貸倒引当金	267		133		171	
		流動資産合計	12,469,928	56.8	11,596,020	55.9	12,599,319	57.8
固定資産								
1		有形固定資産						
		(1) 建物及び構築物	2,477,800		2,532,089		2,592,703	
		(2) 機械装置 及び運搬具	731,637		569,387		630,310	
		(3) 土地	3,087,116		3,560,294		3,551,729	
		(4) その他	351,695		331,183		360,280	
		有形固定資産合計	6,648,250		6,992,954		7,135,023	
2		無形固定資産	23,502		19,568		21,880	
3		投資その他の資産						
		(1) 投資有価証券	-		1,156,048		1,051,787	
		(2) 長期前払費用	1,206,296		-		287,150	
		(3) その他	1,714,221		1,115,161		842,543	
		(4) 貸倒引当金	119,534		136,692		138,492	
		投資その他の資産合計	2,800,983		2,134,518		2,042,988	
		固定資産合計	9,472,736	43.2	9,147,041	44.1	9,199,892	42.2
		資産合計	21,942,664	100.0	20,743,061	100.0	21,799,211	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,641,144	100.0	3,263,815	100.0	8,099,740	100.0
売上原価		1,717,655	47.2	1,440,494	44.1	3,653,640	45.1
売上総利益		1,923,489	52.8	1,823,320	55.9	4,446,099	54.9
販売費及び一般管理費	1	1,793,093	49.2	2,229,774	68.3	3,986,597	49.2
営業利益又は 営業損失()		130,395	3.6	406,453	12.4	459,502	5.7
営業外収益							
1 受取利息		2,333		2,380		3,824	
2 受取配当金		11,169		6,282		13,669	
3 為替差益		-		6,431		-	
4 持分法による 投資利益		3,213		-		3,213	
5 調査研究受託金		6,161		-		6,161	
6 その他		28,702	51,579	1.4	11,831	26,925	0.8
24,364						51,233	0.6
営業外費用							
1 支払利息		23,665		26,924		49,599	
2 たな卸資産廃棄損		-		8,163		-	
3 退職給付会計基準 変更時差異処理額		6,367		-		12,734	
4 その他		3,440	33,473	0.9	3,168	38,255	1.2
38,581						100,916	1.2
経常利益又は 経常損失()		148,501	4.1	417,783	12.8	409,819	5.1

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益										
1 持分変動益		-			6,462		-			
2 貸倒引当金戻入益		-	-	-	1,838	8,300	0.3	-	-	
特別損失										
1 固定資産処分損	2	-			754		13,342			
2 減損損失	3	-			35,294		-			
3 たな卸資産評価損		-			49,095		-			
4 ゴルフ会員権 評価損		14,525			2,800		-			
5 役員退職金		30,000			-		30,000			
6 事業再編整理損	4	-			-		2,256,657			
7 その他		3,035	47,560	1.3	-	87,945	2.7	37,577	2,337,577	28.9
税金等調整前中間 純利益又は税金等 調整前中間(当期) 純損失()			100,941	2.8		497,428	15.2		1,927,757	23.8
法人税、住民税 及び事業税		94,071			8,441		22,597			
法人税等調整額		38,602	55,469	1.6	180,015	171,574	5.2	681,586	658,989	8.1
少数株主利益			4,238	0.1		2,007	0.1		3,596	0.0
中間純利益又は 中間(当期)純 損失()			41,233	1.1		327,862	10.1		1,272,365	15.7

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			5,937,195		5,938,813		5,937,195
資本剰余金増加高							
転換社債型新株予約 権付社債の転換による 新株の発行		-		128,699		-	
自己株式処分差益		1,350	1,350	139,638	268,338	1,617	1,617
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,938,546		6,207,151		5,938,813
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			4,909,442		3,390,046		4,909,442
利益剰余金増加高							
中間純利益		41,233	41,233	-	-	-	-
利益剰余金減少高							
1 配当金		117,514		117,595		235,110	
2 役員賞与		11,920		11,300		11,920	
3 中間(当期)純損失		-	129,434	327,862	456,757	1,272,365	1,519,395
利益剰余金中間期末 (期末)残高			4,821,242		2,933,289		3,390,046

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書	
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動による キャッシュ・フロー					
1		税金等調整前中間純利益 又は税金等調整前中間 (当期)純損失()	100,941	497,428	1,927,757
2		減価償却費	262,393	297,159	548,311
3		減損損失	-	35,294	-
4		貸倒引当金の増減額 (減少:)	10,525	1,838	29,387
5		賞与引当金の増加額	33,902	49,494	7,773
6		事業再編整理に伴う投資 その他の資産の減少額	-	-	795,047
7		受取利息及び受取配当金	13,502	8,663	17,493
8		支払利息	23,665	26,924	49,599
9		為替差益	3,017	3,361	787
10		売上債権の増減額 (増加:)	33,933	108,148	192,627
11		たな卸資産の減少額	237,650	165,370	2,186,355
12		仕入債務の増減額 (減少:)	333,027	108,708	581,012
13		役員賞与の支払額	11,920	11,300	11,920
14		その他	6,020	175,714	195,773
		小計	279,698	92,796	689,102
15		利息及び配当金の受取額	13,763	8,990	17,105
16		利息の支払額	23,604	27,310	52,787
17		役員退職金の支払額	9,060	14,660	17,460
18		法人税等の支払・還付額 (支払:)	11,236	15,470	5,389
		営業活動による キャッシュ・フロー	272,033	44,345	641,349
投資活動による キャッシュ・フロー					
1		短期貸付金の貸付 による支出	30,000	38,000	30,000
2		短期貸付金の回収 による収入	50,000	-	50,000
3		有形固定資産の取得 による支出	250,632	83,209	975,967
4		投資有価証券の取得 による支出	143,446	-	143,446
5		長期前払費用の取得 による支出	54,542	21,549	96,971
6		連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得 による収入	30,216	-	30,216
7		その他	2,495	12,905	67,522
		投資活動による キャッシュ・フロー	400,902	129,853	1,233,690

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
1 短期借入金の純増減額 (減少:)		-	550,000	391,081
2 長期借入れによる収入		300,000	-	2,100,000
3 長期借入金の返済 による支出		91,932	208,598	1,899,730
4 社債の発行による収入		-	-	1,180,129
5 セール・アンド・リース バック取引による収入		-	128,881	138,550
6 自己株式の取得・処分 による純収支(取得:)		5,626	93	4,603
7 配当金の支払額		116,931	117,886	234,006
財務活動による キャッシュ・フロー		96,763	747,696	1,680,628
現金及び現金同等物に係る 換算差額		11,053	1,804	4,762
現金及び現金同等物 の増減額(減少:)		21,051	835,008	1,093,049
現金及び現金同等物の 期首残高		2,243,356	3,336,405	2,243,356
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,222,304	2,501,396	3,336,405

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 杰希薬業有限公司、(株)ク ロマテック、(株)ファミリ ーヘルスレンタル(注) (注) 持分法適用関連会 社であった(株)ファ ミリーヘルスレン タルは、株式を追 加取得したこと により子会社とな ったため、当中間 連結会計期間から 連結の範囲に含 めております。</p> <p>ただし、みなし取 得日を同社の中間 決算日としている ため、中間貸借対 照表のみを連結 し、損益について は持分法により反 映させておりま す。</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 杰希薬業有限公司、(株)ク ロマテック、(株)ファミリ ーヘルスレンタル</p>	<p>子会社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社 連結子会社の名称 杰希薬業有限公司、(株)ク ロマテック、(株)ファミリ ーヘルスレンタル(注) (注) 持分法適用関連会 社であった(株)ファ ミリーヘルスレン タルは、株式を追 加取得したこと により子会社とな ったため、当連結 会計年度から連結 の範囲に含めて おります。</p> <p>ただし、みなし取 得日を同社の中間 決算日としている ため、上半期の損 益については持分 法により反映させ ております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(事業年度)等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間 決算日は6月30日でありま す。</p> <p>中間連結財務諸表の作成に あたっては、中間決算日現 在の中間財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間 に重要な取引が生じた場合 には、連結上必要な調整 を行っております。</p>	同左	<p>すべての連結子会社の決算 日は12月31日であります。 連結財務諸表の作成にあ たっては、決算日現在の財務 諸表を使用し、連結決算日 との間に重要な取引が生じ た場合には、連結上必要な 調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項			
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 中間連結決算日の 市場価格等に基づ く時価法(評価差 額は全部資本直入 法により処理し、 売却原価は移動平 均法により算定) 時価のないもの： 移動平均法による 原価法</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 同左 時価のないもの： 同左</p>	<p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの： 決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの： 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>たな卸資産 主として次の方法によっております。</p> <p>商品： 個別法による原価法</p> <p>製品・仕掛品： 総平均法による原価法</p> <p>原材料： 主材料： 月次移動平均法による原価法</p> <p>加工原料： 総平均法による原価法</p> <p>補助材料： 最終仕入法による原価法</p> <p>貯蔵品： 最終仕入法による原価法(ただし、試験研究用貯蔵品は総平均法による原価法)</p> <p>デリバティブ： 時価法</p> <p>有形固定資産： 定率法(在外子会社については定額法)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備及び機械装置等)については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 機械及び装置 7年</p> <p>無形固定資産： 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>長期前払費用： 定額法</p>	<p>たな卸資産 主として次の方法によっております。</p> <p>商品： 個別法による原価法(ただし、㈱ファミリーヘルスレンタルは総平均法による原価法)</p> <p>製品・仕掛品： 同左</p> <p>原材料： 主材料： 同左</p> <p>加工原料： 同左</p> <p>補助材料： 同左</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>デリバティブ： 同左</p> <p>有形固定資産： 定率法(在外子会社については定額法)</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備及び機械装置等)、ならびに㈱ファミリーヘルスレンタルの賃貸用資産については定額法</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～38年 機械及び装置 4～7年</p> <p>無形固定資産： 同左</p> <p>長期前払費用： 同左</p>	<p>たな卸資産 主として次の方法によっております。</p> <p>商品： 同左</p> <p>製品・仕掛品： 同左</p> <p>原材料： 主材料： 同左</p> <p>加工原料： 同左</p> <p>補助材料： 同左</p> <p>貯蔵品： 同左</p> <p>デリバティブ： 同左</p> <p>有形固定資産： 同左</p> <p>無形固定資産： 同左</p> <p>長期前払費用： 同左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左	同左

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法： 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 為替予約取引、通貨スワップ取引及び金利スワップ取引</p> <p>ヘッジ対象： 外貨建債務、外貨建予定取引及び借入金支払利息</p> <p>ヘッジ方針： 原材料輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フローの間に高い相関関係があることを検証することにより、ヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針： 原材料等輸入取引に係る為替相場変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを軽減するため、対象となる債務等の範囲内でヘッジを行うこととしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p>	<p>ヘッジ会計の方法： 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象： ヘッジ手段： 同左</p> <p>ヘッジ対象： 同左</p> <p>ヘッジ方針： 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法： 同左</p>
(6) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法： 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理方法： 同左	消費税等の会計処理方法： 同左
(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。	同左	同左

(会計処理の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより減損損失35,294千円を特別損失に計上したため、税金等調整前中間純損失は同額増加しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました繰延税金資産は、当中間連結会計期間において総資産の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末における繰延税金資産の金額は566,256千円であります。</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました投資有価証券は、当中間連結会計期間において総資産の100分の5を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前中間連結会計期間末における投資有価証券の金額は1,008,937千円であります。</p>
	<p>(中間連結貸借対照表) 前中間連結会計期間において区分掲記していた長期前払費用は、当中間連結会計期間において総資産の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間連結会計期間末における長期前払費用の金額は320,457千円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 4,539,087千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,990,920千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 4,762,381千円
2 担保提供資産	2 担保提供資産	2 担保提供資産
建物及び 構築物 58,602千円	建物及び 構築物 55,692千円	建物及び 構築物 57,105千円
土地 219,570千円	土地 219,570千円	土地 219,570千円
計 278,172千円	計 275,262千円	計 276,675千円
上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務	上記担保に対応する債務
短期借入金 2,350,000千円	短期借入金 1,300,000千円	短期借入金 1,750,000千円
長期借入金 850,000千円	長期借入金 1,550,000千円	長期借入金 1,600,000千円
計 3,200,000千円	計 2,850,000千円	計 3,350,000千円
根抵当権の元本極度額の合計 は750,000千円であります。	根抵当権の元本極度額の合計 は750,000千円であります。	根抵当権の元本極度額の合計 は750,000千円であります。

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>248,552千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>86,510千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,125千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>717,229千円</td> </tr> </table>	給料手当	248,552千円	賞与引当金繰入額	86,510千円	退職給付費用	11,125千円	研究開発費	717,229千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>393,745千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>103,870千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>11,631千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>882,505千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>428千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>170千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>156千円</td> </tr> </table> <p>3 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産 (機械装置及び運搬具)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>神戸市西区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>35,294千円</td> </tr> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記資産については、研究用および製造用として使用していましたが、研究テーマの見直しに伴い、今後の使用見込みが無くなったため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>事業資産、共用資産および遊休資産に区分のうえ、事業資産については、取扱品目の属性別に更に3区分しております。なお、遊休資産については、個別資産を最小単位としております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却可能価額により測定しております。</p>	給料手当	393,745千円	賞与引当金繰入額	103,870千円	退職給付費用	11,631千円	研究開発費	882,505千円	建物及び構築物	428千円	機械装置及び運搬具	170千円	その他	156千円	用途	遊休	種類	リース資産 (機械装置及び運搬具)	場所	神戸市西区	金額	35,294千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>給料手当</td> <td>727,096千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>78,615千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>22,602千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>1,620,334千円</td> </tr> </table> <p>2 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>10,929千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2,412千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 事業再編整理損は、迅速かつ効率的な研究開発活動を推進することを目的として研究開発の方向性を絞り込んだことに伴い発生した損失であり、その内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>棚卸資産の整理によるもの</td> <td>1,406,865千円</td> </tr> <tr> <td>契約・権利金の整理によるもの</td> <td>844,667千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>5,124千円</td> </tr> </table>	給料手当	727,096千円	賞与引当金繰入額	78,615千円	退職給付費用	22,602千円	研究開発費	1,620,334千円	機械装置及び運搬具	10,929千円	その他	2,412千円	棚卸資産の整理によるもの	1,406,865千円	契約・権利金の整理によるもの	844,667千円	その他	5,124千円
給料手当	248,552千円																																																	
賞与引当金繰入額	86,510千円																																																	
退職給付費用	11,125千円																																																	
研究開発費	717,229千円																																																	
給料手当	393,745千円																																																	
賞与引当金繰入額	103,870千円																																																	
退職給付費用	11,631千円																																																	
研究開発費	882,505千円																																																	
建物及び構築物	428千円																																																	
機械装置及び運搬具	170千円																																																	
その他	156千円																																																	
用途	遊休																																																	
種類	リース資産 (機械装置及び運搬具)																																																	
場所	神戸市西区																																																	
金額	35,294千円																																																	
給料手当	727,096千円																																																	
賞与引当金繰入額	78,615千円																																																	
退職給付費用	22,602千円																																																	
研究開発費	1,620,334千円																																																	
機械装置及び運搬具	10,929千円																																																	
その他	2,412千円																																																	
棚卸資産の整理によるもの	1,406,865千円																																																	
契約・権利金の整理によるもの	844,667千円																																																	
その他	5,124千円																																																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関 係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高 と連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び 預金勘定 701,066千円	現金及び 預金勘定 609,089千円	現金及び 預金勘定 727,473千円
有価証券勘定 1,531,369千円	有価証券勘定 1,892,307千円	有価証券勘定 2,618,997千円
計 2,232,435千円	計 2,501,396千円	計 3,346,470千円
価値変動リスク を伴う有価証券 10,131千円	価値変動リスク を伴う有価証券 -	価値変動リスク を伴う有価証券 10,065千円
現金及び 現金同等物 2,222,304千円	現金及び 現金同等物 2,501,396千円	現金及び 現金同等物 3,336,405千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>90,647</td> <td>59,715</td> <td>30,931</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産の その他</td> <td>320,879</td> <td>75,260</td> <td>245,619</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td> <td>90,059</td> <td>64,562</td> <td>25,496</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>501,586</td> <td>199,538</td> <td>302,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	90,647	59,715	30,931	有形固定 資産の その他	320,879	75,260	245,619	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	90,059	64,562	25,496	計	501,586	199,538	302,048	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>198,222</td> <td>87,536</td> <td>35,294</td> <td>75,391</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産の その他</td> <td>415,808</td> <td>116,436</td> <td>-</td> <td>299,372</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td> <td>90,059</td> <td>81,551</td> <td>-</td> <td>8,508</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>704,089</td> <td>285,523</td> <td>35,294</td> <td>383,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	198,222	87,536	35,294	75,391	有形固定 資産の その他	415,808	116,436	-	299,372	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	90,059	81,551	-	8,508	計	704,089	285,523	35,294	383,271	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置 及び 運搬具</td> <td>209,130</td> <td>84,645</td> <td>124,484</td> </tr> <tr> <td>有形固定 資産の その他</td> <td>386,923</td> <td>97,365</td> <td>289,558</td> </tr> <tr> <td>無形固定 資産 (ソフト ウェア)</td> <td>90,059</td> <td>73,680</td> <td>16,378</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>686,112</td> <td>255,691</td> <td>430,421</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械装置 及び 運搬具	209,130	84,645	124,484	有形固定 資産の その他	386,923	97,365	289,558	無形固定 資産 (ソフト ウェア)	90,059	73,680	16,378	計	686,112	255,691	430,421
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																
機械装置 及び 運搬具	90,647	59,715	30,931																																																																
有形固定 資産の その他	320,879	75,260	245,619																																																																
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	90,059	64,562	25,496																																																																
計	501,586	199,538	302,048																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																															
機械装置 及び 運搬具	198,222	87,536	35,294	75,391																																																															
有形固定 資産の その他	415,808	116,436	-	299,372																																																															
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	90,059	81,551	-	8,508																																																															
計	704,089	285,523	35,294	383,271																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
機械装置 及び 運搬具	209,130	84,645	124,484																																																																
有形固定 資産の その他	386,923	97,365	289,558																																																																
無形固定 資産 (ソフト ウェア)	90,059	73,680	16,378																																																																
計	686,112	255,691	430,421																																																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>100,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201,823千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>302,048千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	100,224千円	1年超	201,823千円	計	302,048千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>108,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310,476千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>418,566千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間 期末残高</td> <td>35,294千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	108,089千円	1年超	310,476千円	計	418,566千円	リース資産減損勘定中間 期末残高	35,294千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>110,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320,376千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>430,421千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	110,044千円	1年超	320,376千円	計	430,421千円																																													
1年以内	100,224千円																																																																		
1年超	201,823千円																																																																		
計	302,048千円																																																																		
1年以内	108,089千円																																																																		
1年超	310,476千円																																																																		
計	418,566千円																																																																		
リース資産減損勘定中間 期末残高	35,294千円																																																																		
1年以内	110,044千円																																																																		
1年超	320,376千円																																																																		
計	430,421千円																																																																		
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>49,462千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,462千円	減価償却費 相当額	49,462千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>61,472千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>35,294千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,472千円	減価償却費 相当額	61,472千円	減損損失	35,294千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>106,336千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	106,336千円	減価償却費 相当額	106,336千円																																																			
支払リース料	49,462千円																																																																		
減価償却費 相当額	49,462千円																																																																		
支払リース料	61,472千円																																																																		
減価償却費 相当額	61,472千円																																																																		
減損損失	35,294千円																																																																		
支払リース料	106,336千円																																																																		
減価償却費 相当額	106,336千円																																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	337,619	434,057	96,438
債券	10,000	10,131	131
その他	30,438	22,573	7,865
合計	378,058	466,762	88,704

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
公社債投資信託(中期国債ファンド)	553,801
公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド)	832,692
公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド)	90,005
外国投資信託(米ドル建て)	44,738
非上場株式(店頭売買株式を除く)	552,305

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	337,619	568,297	230,678
債券	-	-	-
その他	30,343	26,845	3,497
合計	367,963	595,143	227,180

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

区分	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
公社債投資信託(中期国債ファンド)	554,211
公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド)	1,212,723
公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド)	90,008
外国投資信託(米ドル建て)	35,364
非上場株式	560,904

前連結会計年度末（平成17年3月31日）

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	337,619	490,240	152,620
債券	10,000	10,065	65
その他	30,438	23,840	6,598
合計	378,058	524,145	146,087

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
公社債投資信託(中期国債ファンド)	553,975
公社債投資信託(キャッシュリザーブファンド)	1,942,703
公社債投資信託(フリーファイナンシャルファンド)	90,007
外国投資信託(米ドル建て)	22,245
非上場株式(店頭売買株式を除く)	537,707

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。	同左	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品事業の割合がいずれも90%を超えるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

全セグメントの売上高に占める本邦の割合が全体の90%を超えるため、所在地別セグメント情報は記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)、当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)及び前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 797.77円	1株当たり純資産額 701.10円	1株当たり純資産額 725.33円
1株当たり中間純利益 2.10円	1株当たり中間純損失 16.12円	1株当たり当期純損失 65.51円
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 2.10円	潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であるため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であるため記載していません。

(注) 1株当たり中間純利益又は中間(当期)純損失及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純利益 又は中間(当期)純損失()			
中間純利益又は 中間(当期)純損失() (千円)	41,233	327,862	1,272,365
普通株主に属しない 金額(千円)			11,300
(うち利益処分による 役員賞与金)(千円)	()	()	(11,300)
普通株式に係る中間純利益 又は中間(当期)純損失() (千円)	41,233	327,862	1,283,665
普通株式の期中平均 株式数(株)	19,592,040	20,343,934	19,595,718
潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益 調整額(千円)			
普通株式増加数(株)	17,453		
(うち新株予約権)(株)	(17,453)	()	()
希薄化効果を有しないため、 潜在株式調整後1株当たり中 間(当期)純利益の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	新株予約権方式による ストックオプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 詳細については、 「第4 提出会社の 状況 1 株式等の 状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載の とおりであります。	新株予約権方式による ストックオプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 平成17年6月28日 定時株主総会決議 62,000株 詳細については、 「第4 提出会社の 状況 1 株式等の 状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載の とおりであります。	新株予約権方式による ストックオプション 平成16年6月25日 定時株主総会決議 50,000株 詳細については、 「第4 提出会社の 状況 1 株式等の 状況 (2)新株予約権 等の状況」に記載の とおりであります。 2010年満期 新株予約 権付社債(額面金額 1,200,000千円) 詳細については、 「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表の社 債明細表」に記載の とおりであります。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		594,706		544,004		597,898	
2 受取手形		23,331		11,592		25,319	
3 売掛金		3,152,425		3,104,266		3,237,473	
4 有価証券		1,531,369		1,892,307		2,618,997	
5 たな卸資産		5,878,937		3,775,343		4,030,853	
6 その他		1,028,829		2,155,849		2,003,591	
流動資産合計		12,209,599	55.9	11,483,364	55.3	12,514,134	57.3
固定資産							
1 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,358,344		2,415,602		2,472,788	
(2) 機械及び装置		680,409		525,170		582,636	
(3) 土地	2	3,087,116		3,560,294		3,551,729	
(4) 建設仮勘定		198		22,348		41,979	
(5) その他		364,455		341,717		357,386	
有形固定資産合計		6,490,525		6,865,134		7,006,520	
2 無形固定資産		22,832		18,921		21,223	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,060,031		1,208,591		1,104,330	
(2) 長期前払費用		1,205,669		-		286,769	
(3) その他		963,733		1,328,347		1,057,298	
貸倒引当金		119,354		136,512		138,312	
投資その他の資産 合計		3,110,080		2,400,426		2,310,086	
固定資産合計		9,623,438	44.1	9,284,481	44.7	9,337,830	42.7
資産合計		21,833,037	100.0	20,767,845	100.0	21,851,965	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 買掛金		426,622		513,061		277,141	
2 短期借入金	2	3,343,996		1,985,796		2,567,196	
3 賞与引当金		187,465		210,425		167,001	
4 その他		336,483		278,286		464,051	
流動負債合計		4,294,566	19.7	2,987,569	14.4	3,475,390	15.9
固定負債							
1 社債				510,000		1,200,000	
2 長期借入金	2	1,168,872		2,160,676		2,337,874	
3 退職給付引当金		40,971		38,894		43,950	
4 その他		85,183		48,754		21,060	
固定負債合計			5.9	2,758,324	13.3	3,602,884	16.5
負債合計		5,589,593	25.6	5,745,894	27.7	7,078,274	32.4
(資本の部)							
資本金							
資本金		5,171,167	23.7	5,299,867	25.5	5,171,167	23.7
資本剰余金							
1 資本準備金		5,937,088		6,065,787		5,937,088	
2 その他資本剰余金		1,458		141,363		1,725	
資本剰余金合計		5,938,546	27.2	6,207,151	29.9	5,938,813	27.2
利益剰余金							
1 利益準備金		279,181		279,181		279,181	
2 任意積立金		5,051,000		3,451,000		5,051,000	
3 中間未処分利益又は 中間(当期)未処理 損失		174,390		223,347		1,319,753	
利益剰余金合計		5,504,571	25.2	3,506,833	16.9	4,010,427	18.3
その他有価証券 評価差額金		37,760	0.2	125,123	0.6	63,174	0.3
自己株式		408,603	1.9	117,024	0.6	409,892	1.9
資本合計		16,243,443	74.4	15,021,951	72.3	14,773,690	67.6
負債資本合計		21,833,037	100.0	20,767,845	100.0	21,851,965	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		3,499,703	100.0	3,003,740	100.0	7,780,766	100.0
売上原価		1,610,418	46.0	1,327,978	44.2	3,503,040	45.0
売上総利益		1,889,284	54.0	1,675,762	55.8	4,277,725	55.0
販売費及び一般管理費		1,780,927	50.9	2,146,151	71.5	3,894,129	50.0
営業利益又は 営業損失()		108,356	3.1	470,389	15.7	383,595	5.0
営業外収益	1	51,233	1.4	27,310	0.9	52,430	0.6
営業外費用	2	35,677	1.0	34,894	1.2	93,632	1.2
経常利益又は 経常損失()		123,912	3.5	477,973	16.0	342,393	4.4
特別利益	3			1,800	0.1		
特別損失	4	47,560	1.3	87,945	2.9	2,375,771	30.5
税引前中間純利益 又は税引前中間 (当期)純損失()		76,352	2.2	564,119	18.8	2,033,377	26.1
法人税、住民税 及び事業税		90,571		4,510		20,897	
法人税等調整額		38,757	51,814	193,930	189,420	702,265	681,367
中間純利益又は中間 (当期)純損失()		24,537	0.7	374,698	12.5	1,352,010	17.4
前期繰越利益		149,852		151,350		149,852	
中間配当額						117,595	
中間未処分利益又は 中間(当期)未処理 損失()		174,390		223,347		1,319,753	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 ...移動平均法による 原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間期末日の市場 価格等に基づく時 価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定) 時価のないもの ...移動平均法による 原価法</p> <p>(2) たな卸資産 商品 個別法による原価法</p> <p>製品・仕掛品 総平均法による原価 法</p> <p>原材料 主材料 : 月次移動平均法 による原価法 加工原料 : 総平均法による 原価法 補助材料 : 最終仕入法によ る原価法</p> <p>貯蔵品 最終仕入法による原 価法(ただし、試験 研究用貯蔵品は総平 均法による原価法)</p> <p>(3) デリバティブ ...時価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連 会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの ...期末日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部 資本直入法により 処理し、売却原価 は移動平均法によ り算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p> <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p> <p>貯蔵品 同左</p> <p>(3) デリバティブ 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)及び平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備及び機械装置等)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 7年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)および平成12年度から稼働した神戸工場の償却資産(建物付属設備および機械装置等)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15～38年 機械装置 4～7年</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、会計基準変更時差異(63,674千円)については、5年による按分額を費用計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6 ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左	(1) ヘッジ会計の方法 同左

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
7 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のた めの基本となる重要 な事項	(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 外貨建債務、外貨建 予定取引および借入金 支払利息を対象に為替 予約取引、通貨スワッ プ取引および金利スワ ップ取引によりヘッジ を行っております。	(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左	(2) ヘッジ手段とヘッジ対 象 同左
	(3) ヘッジ方針 原材料輸入取引に係 る為替相場変動リスク および資金調達に係る 金利変動リスクを軽減 するため、対象となる 債務等の範囲内でヘッ ジを行うこととしてお ります。	(3) ヘッジ方針 原材料等輸入取引に 係る為替相場変動リス クおよび資金調達に係 る金利変動リスクを軽 減するため、対象とな る債務等の範囲内でヘ ッジを行うこととして おります。	(3) ヘッジ方針 同左
	(4) ヘッジ有効性評価の方 法 ヘッジ対象とヘッジ 手段の相場変動または キャッシュ・フローの 間に高い相関関係があ ることを検証すること により、ヘッジの有効 性を評価しておりま す。	(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方 法 同左
	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によ っております。なお、仮払消 費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動負債のそ の他に含めて表示して おります。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によ っております。なお、仮払消 費税等及び仮受消費税等は 相殺のうえ、流動資産のそ の他に含めて表示して おります。	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の 会計処理は税抜方式によ っております。

(会計処理の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の運用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより減損損失35,294千円を特別損失に計上したため、税引前中間純損失は同額増加しております。</p>	

(表示方法の変更)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において区分掲記していた長期前払費用は、当中間会計期間において総資産の100分の5以下となったため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。 なお、当中間会計期間末における長期前払費用の金額は320,137千円であります。</p>

(追加情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間会計期間から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割15,921千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>		<p>(外形標準課税) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割および資本割30,004千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 4,335,776千円</p> <p>2 担保提供資産 建物 58,602千円 土地 219,570千円 計 278,172千円</p> <p>上記担保に対応する債務 短期借入金 2,350,000千円 長期借入金 850,000千円 計 3,200,000千円</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額) ㈱ファミリーヘルスレンタル 700,000千円 杰希薬業有限公司 42,914千円 (US\$386千)</p> <p>4</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 4,717,385千円</p> <p>2 担保提供資産 建物 55,692千円 土地 219,570千円 計 275,262千円</p> <p>上記担保に対応する債務 短期借入金 1,300,000千円 長期借入金 1,550,000千円 計 2,850,000千円</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額) ㈱ファミリーヘルスレンタル 700,000千円 杰希薬業有限公司 44,768千円 (US\$386千)</p> <p>4 当社は、関係会社の資金需要に応じるため、関係会社(㈱ファミリーヘルスレンタル)に貸付枠を設定しております。これらに基づく当中間会計期間末の貸出未実行残高は次のとおりであります。 貸付枠の総額 700,000千円 貸出実行高 620,000千円 差引貸出未実行残高 80,000千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 有形固定資産 4,503,292千円</p> <p>2 担保提供資産 建物 57,105千円 土地 219,570千円 計 276,675千円</p> <p>上記担保に対応する債務 短期借入金 1,750,000千円 長期借入金 1,600,000千円 計 3,350,000千円</p> <p>根抵当権の元本極度額の合計は750,000千円であります。</p> <p>3 保証債務 関係会社の金融機関からの借入金について次のとおり保証を行っております。(極度額) ㈱ファミリーヘルスレンタル 700,000千円 杰希薬業有限公司 41,536千円 (US\$386千)</p> <p>4</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
1 営業外収益の主要項目 受取利息 1,763千円 為替差益 4,447千円 受取配当金 11,169千円 調査研究 受託金 6,161千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 2,114千円 受取配当金 6,282千円 為替差益 5,839千円	1 営業外収益の主要項目 受取利息 3,461千円 受取配当金 13,669千円 損害保証金 7,361千円 調査研究 受託金 6,161千円								
2 営業外費用の主要項目 支払利息 23,130千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 23,877千円 たな卸資産 廃棄損 8,163千円	2 営業外費用の主要項目 支払利息 46,164千円 社債発行費 19,870千円 退職給付 会計基準 変更時差異 処理額 12,734千円								
3	3 特別利益の主要項目 貸倒引当金 1,800千円 戻入益	3								
4 特別損失の主要項目 役員退職金 30,000千円 ゴルフ会員権 評価損 14,525千円	4 特別損失の主要項目 たな卸資産 49,095千円 評価損 減損損失 35,294千円	4 特別損失の主要項目 事業再編 整理損 2,294,852千円 役員退職金 30,000千円 固定資産 処分損 13,342千円								
	減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td>用途</td> <td>遊休</td> </tr> <tr> <td>種類</td> <td>リース資産 (機械及び装置)</td> </tr> <tr> <td>場所</td> <td>神戸市西区</td> </tr> <tr> <td>金額</td> <td>35,294千円</td> </tr> </table>	用途	遊休	種類	リース資産 (機械及び装置)	場所	神戸市西区	金額	35,294千円	
用途	遊休									
種類	リース資産 (機械及び装置)									
場所	神戸市西区									
金額	35,294千円									
	(経緯) 上記資産については、研究用および製造用として使用していましたが、研究テーマの見直しに伴い、今後の使用見込みが無くなったため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 事業資産、共用資産および遊休資産に区分のうえ、事業資産については、取扱品目の属性別に更に3区分しております。なお、遊休資産については、個別資産を最小単位としております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却可能価額により測定しております。									
5 減価償却実施額 有形固定資産 226,012千円 無形固定資産 2,487千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 219,197千円 無形固定資産 2,329千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 454,782千円 無形固定資産 5,206千円								

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>90,647</td> <td>59,715</td> <td>30,931</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>320,879</td> <td>75,260</td> <td>245,619</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>90,059</td> <td>64,562</td> <td>25,496</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>501,586</td> <td>199,538</td> <td>302,048</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	90,647	59,715	30,931	工具器具及び備品	320,879	75,260	245,619	ソフトウェア	90,059	64,562	25,496	合計	501,586	199,538	302,048	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>減損損失 累計額 相当額 (千円)</th> <th>中間期末 残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>198,222</td> <td>87,536</td> <td>35,294</td> <td>75,391</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>415,808</td> <td>116,436</td> <td>-</td> <td>299,372</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>90,059</td> <td>81,551</td> <td>-</td> <td>8,508</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>704,089</td> <td>285,523</td> <td>35,294</td> <td>383,271</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)	機械及び装置	198,222	87,536	35,294	75,391	工具器具及び備品	415,808	116,436	-	299,372	ソフトウェア	90,059	81,551	-	8,508	合計	704,089	285,523	35,294	383,271	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額 (千円)</th> <th>減価償却 累計額 相当額 (千円)</th> <th>期末残高 相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>209,130</td> <td>84,645</td> <td>124,484</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>386,923</td> <td>97,365</td> <td>289,558</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>90,059</td> <td>73,680</td> <td>16,378</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>686,112</td> <td>255,691</td> <td>430,421</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	機械及び装置	209,130	84,645	124,484	工具器具及び備品	386,923	97,365	289,558	ソフトウェア	90,059	73,680	16,378	合計	686,112	255,691	430,421
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																																
機械及び装置	90,647	59,715	30,931																																																																
工具器具及び備品	320,879	75,260	245,619																																																																
ソフトウェア	90,059	64,562	25,496																																																																
合計	501,586	199,538	302,048																																																																
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	減損損失 累計額 相当額 (千円)	中間期末 残高 相当額 (千円)																																																															
機械及び装置	198,222	87,536	35,294	75,391																																																															
工具器具及び備品	415,808	116,436	-	299,372																																																															
ソフトウェア	90,059	81,551	-	8,508																																																															
合計	704,089	285,523	35,294	383,271																																																															
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)																																																																
機械及び装置	209,130	84,645	124,484																																																																
工具器具及び備品	386,923	97,365	289,558																																																																
ソフトウェア	90,059	73,680	16,378																																																																
合計	686,112	255,691	430,421																																																																
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額及びリース資産減損勘定中間期末残高	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>100,224千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>201,823千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>302,048千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	100,224千円	1年超	201,823千円	合計	302,048千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>108,089千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>310,476千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>418,566千円</td> </tr> <tr> <td>リース資産減損勘定中間期末残高</td> <td>35,294千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	108,089千円	1年超	310,476千円	合計	418,566千円	リース資産減損勘定中間期末残高	35,294千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>110,044千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>320,376千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>430,421千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	110,044千円	1年超	320,376千円	合計	430,421千円																																													
1年以内	100,224千円																																																																		
1年超	201,823千円																																																																		
合計	302,048千円																																																																		
1年以内	108,089千円																																																																		
1年超	310,476千円																																																																		
合計	418,566千円																																																																		
リース資産減損勘定中間期末残高	35,294千円																																																																		
1年以内	110,044千円																																																																		
1年超	320,376千円																																																																		
合計	430,421千円																																																																		
<p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>	同左	<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p>																																																																	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び減損損失	(3) 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>49,462千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>49,462千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	49,462千円	減価償却費相当額	49,462千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61,472千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61,472千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td>35,294千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	61,472千円	減価償却費相当額	61,472千円	減損損失	35,294千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>106,336千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>106,336千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	106,336千円	減価償却費相当額	106,336千円																																																			
支払リース料	49,462千円																																																																		
減価償却費相当額	49,462千円																																																																		
支払リース料	61,472千円																																																																		
減価償却費相当額	61,472千円																																																																		
減損損失	35,294千円																																																																		
支払リース料	106,336千円																																																																		
減価償却費相当額	106,336千円																																																																		
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によりしております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度末(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

平成17年11月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額..... 124,302千円

(2) 1株当たりの金額..... 6円00銭

(3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日... 平成17年12月9日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第30期) | 自 平成16年4月1日
至 平成17年3月31日 | 平成17年6月28日
関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|----------------|-----------------------------|--------------------------|

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里 新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾 雅芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 仲里 新光
業務執行社員

指定社員 公認会計士 松尾 雅芳
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第30期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

日本ケミカルリサーチ株式会社
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 松尾雅芳
業務執行社員

指定社員 公認会計士 森田 義
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本ケミカルリサーチ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第31期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本ケミカルリサーチ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用しているため、当該会計基準により中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。